

平成 27 年度中山間地域等直接支払交付金事業実施状況について

平成 27 年度中山間地域等直接支払交付金の実施状況について、「中山間地域等直接支払交付金実施要領」第 12 の規定により、次のとおり公表します。

集落協定の概要

平成 27 年度の協定締結集落数は、平成 26 年度から 1 集落協定が増加し、14 集落協定となりました。

協定農用地の基準別の面積及び交付額

急傾斜：田(勾配 1/20 以上)	1,560,345 m ²	27,003,224 円
緩傾斜：田(勾配 1/100 以上)	65,676 m ²	500,041 円
協定農用地合計	1,626,021 m ²	27,503,265 円

集落協定数及び各集落協定への交付額

No.	集落協定名	協定締結面積(m ²)	交付単価区分	交付金額(円)
1	野口地区集落協定	219,910	基礎	3,694,488
2	神田集落協定	164,158	基礎	2,632,284
3	濁沢集落協定	29,769	体制整備	625,149
4	真柄集落協定	46,579	体制整備	834,327
5	本郷集落協定	155,145	基礎	2,567,124
6	選田沢集落協定	10,367	基礎	174,165
7	上野集落協定	31,760	基礎	533,568
8	勝地集落協定	161,434	体制整備	2,886,260
9	片倉集落協定	98,905	基礎	1,661,604
10	平根集落協定	207,786	基礎	3,490,804
11	長坂台集落協定	105,028	基礎	1,764,470
12	与吾屋敷集落協定	86,337	基礎	1,450,461
13	西沢集落協定	260,361	基礎	4,374,064
14	沢内集落協定	48,482	基礎	814,497
合計		1,626,021		27,503,265

農業生産活動等の実施状況

各集落協定の協定書で定めた事項に基づき、水路農道等の管理や多面的機能を増進する活動が適切に実施されました。

農業生産活動等の体制整備の実施状況

体制整備単価を選択した集落協定にあっては、将来わたって適正に協定農用地を保全していく取組を実施するとともに、協定農用地においては農業生産活動等の継続が困難な農用地が発生した場合の支援体制を構築するなど、地域の実情に応じた農業生産活動等の継続に向けた活動を実施し、農業生産活動等の体制整備に取り組んでいます。